

*Innovation,
Know-how &
Originality*

IKO

第60期中間報告書
平成20年4月1日～平成20年9月30日

日本トムソン株式会社

証券コード 6480

IKO (アイ ケイ オー) は、日本トムソン株式会社のブランドです。

常に当社の製品が、革新的で (Innovation)、高度な技術に立脚し (Know-how)、そして創造性に富む (Originality) ものでありたいという願いが託されています。

Oil Minimum

地球環境に貢献する **IKO**

IKO 日本トムソンは、地球環境に優しい製品の開発を進めています。

「製品を通してお客様の機械・装置への信頼性を高め、地球環境に貢献する」

このような当社の開発姿勢をイメージするキーワードが「Oil Minimum」です。

Contents

株主の皆様へ	2
四半期連結財務諸表	5
トピックス	7
製品別概要	8
株式および会社の概要	9
お知らせ	10

(注) この中間報告書に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主の皆様へ



平成20年12月

取締役社長 山下 皓

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第60期第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期累計期間の概況

当第2四半期累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、米国に端を発したサブプライムローン問題の影響による金融不安が世界経済に波及しはじめ、景気後退への懸念が一層強まっております。国内経済においては、原材料価格等の高止まりに加え、円高傾向の為替相場や世界的な景気後退懸念による輸出環境の悪化、需要の減退等により企業収益が圧迫され、民間設備投資は減少傾向を示し、個人消費は所得の伸び悩み等から弱含みで推移しました。

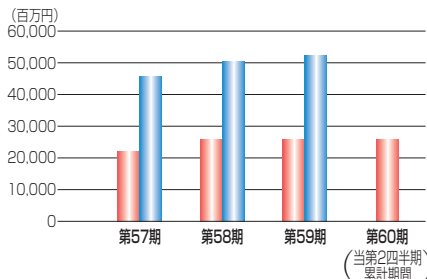
このような情勢のもとで、当社グループ

といたしましては、機械産業の省力化・少資源化に効果的な当社の製品群である針状ころ軸受等および直動案内機器（以下、軸受等）を通じて社会に貢献し、企業価値の向上を図るための諸施策を、持続的に展開してまいりました。

販売面につきましては、当社グループの販売戦略の根幹をなす「ユーザーに密着した提案型営業活動」を強力に展開し、ローラタイプ直動案内機器や環境負荷低減製品の「メンテナンスフリーシリーズ」などの独創的な製品群で積極的に新製品を開発・市場投入して、既存ユーザーに対する需要開拓と新規ユーザー開拓を推進しました。生産面につきましては、市場への浸透力が高まっているローラタイプ直動案内機器の生産能力を強化するなど、主力製品の受注動向や市場動向を勘案した生産体制の最適化を図りました。

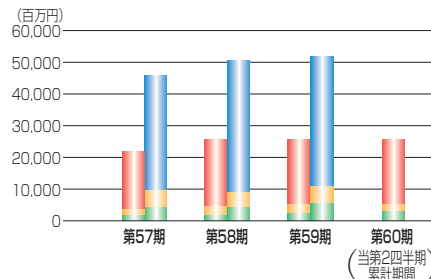
しかしながら、エレクトロニクス関連産業向けが設備投資の削減・凍結等により低迷したことや、輸出環境の悪化を背景に輸

● 売上高



■ 第2四半期累計期間	22,037	25,769	25,997	25,718
■ 通 期	45,812	50,414	52,101	-

● 売上高(所在地別)



■ 日本	37,706	41,077	41,114	20,113
■ 北米	4,393	5,028	5,265	2,435
■ 欧州	3,712	4,308	5,721	3,170
合計	45,812	50,414	52,101	25,718

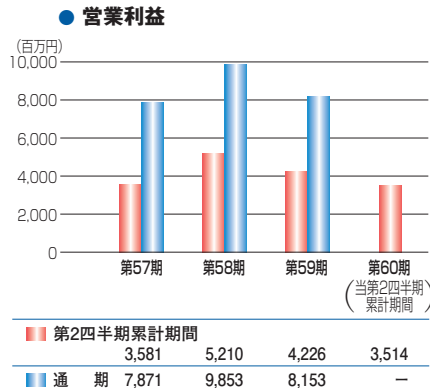
(■ 日本) 第2四半期累計期間

出産業向けも減少するなど、後半の落ち込みが響き、当第2四半期累計期間の売上高は25,718百万円(前年同期比1.1%減)となりました。収益面につきましては、材料費、加工費等の増加や販売費の負担増により、営業利益は3,514百万円(前年同期比16.8%減)、経常利益は3,582百万円(前年同期比15.8%減)、四半期純利益は2,150百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売を単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別では、軸受等の売上高は22,166百万円(前年同期比1.1%減)、諸機械部品の売上高は3,552百万円(前年同期比0.6%減)となりました。



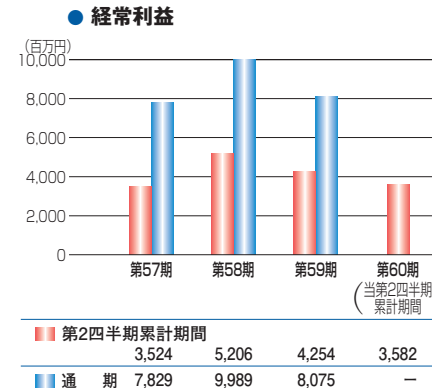
②所在地別セグメント

<日本>

国内市場は、油圧機械や建設機械向け等に針状ころ軸受等の受注が堅調でした。直動案内機器では、工作機械向けに高剛性・高精度のロータイプ直動案内機器を中心に受注を伸ばしました。しかし、主要需要先である半導体製造装置や電子部品実装機等のエレクトロニクス関連産業向けは、設備投資の抑制等により需要の減少が続きました。輸出につきましては、米国向けは減少しましたが、中国、台湾、シンガポールを中心としたアジア地域や欧州地域向けに受注を伸ばしました。その結果、売上高は20,113百万円(前年同期比1.7%減)となり、営業利益は材料費や加工費等の増加の影響により3,096百万円(前年同期比24.3%減)となりました。

<北米>

北米地域は、半導体製造装置をはじめとしたエレクトロニクス関連産業向けは低迷しましたが、輸送機器産業の設備需要や精密機器、医療機器向け等に積極的な営業活



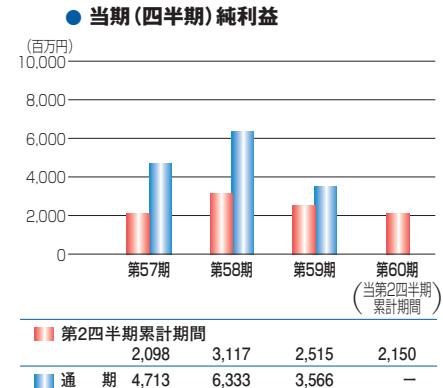
動を推進し成果をあげたほか、代理店向けも堅調に推移しました。しかし、為替変動によるマイナス影響を受けた結果、売上高は2,435百万円(前年同期比7.6%減)となり、営業利益は220百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

<欧州>

欧州地域は、工作機械向けをはじめ、精密機械や一般産業機械向け等に受注が増加し、販売網の拡充による新興国への需要開拓も進展しました。その結果、売上高は3,170百万円(前年同期比9.5%増)となりましたが、輸入・販売に係わる諸費用等の増加により、営業利益は250百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安の広がりを背景に、米国経済の景気後退が深刻さを増し、欧州やアジア地域においても輸出や域内経済が減退するものと思われます。こうした世界経済の中で、わが国経済は、輸出環境の悪化や株式市場



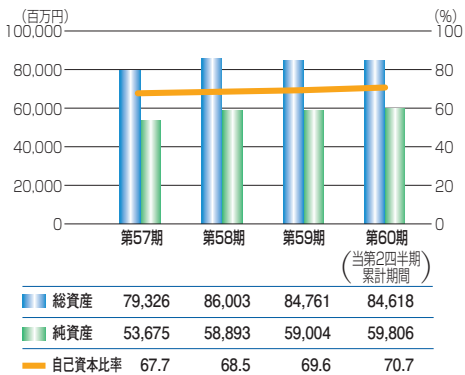
の低迷などにより企業収益は一層厳しさを増し、景気低迷の長期化も懸念されるなど、先行きは予断を許さない厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、独自の**IKO**ブランド製品を擁して、潜在需要の開拓や新規市場の創造をグループ一体となって推し進めるとともに、生産活動面では合理的な生産体制を更に追求し、品質・納期・コスト競争力の強化を図ってまいります。今後も景気動向を慎重に見極めながら、景気回復の転換期に素早く需要を捉えられる体制を着実に整備し、収益体質の改善による磐石な経営基盤を構築して企業価値の向上を目指してまいります。

財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は13,548百万円と、前期末より456百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

● 総資産、純資産、自己資本比率



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは2,688百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,583百万円、減価償却費1,525百万円、売上債権の減少額582百万円等による収入と、たな卸資産の増加額2,190百万円等の支出との差額によるものであります。

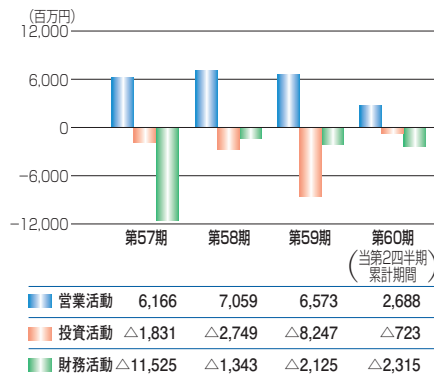
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは723百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,626百万円等によるものであります。なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを除いたフリーキャッシュ・フローは1,964百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは2,315百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,000百万円と、転換社債の償還による支出7,586百万円等によるものであります。

● キャッシュ・フロー



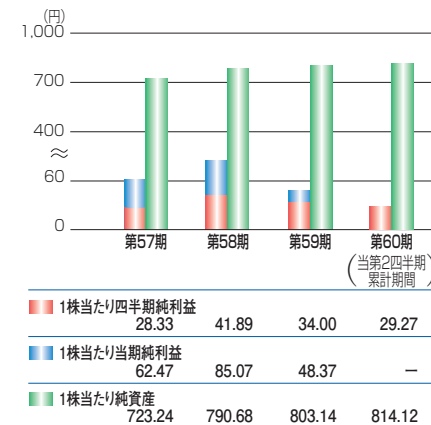
なお、第60期の中間配当金につきましては、平成20年11月10日開催の取締役会におきまして、1株につき8円をお支払い申し上げるよう決議いたしました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結子会社

日本トムソン販売株式会社
日本ディック株式会社
IKO INTERNATIONAL,INC.
NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.
株式会社武芸川製作所
株式会社笠神製作所
IKO THOMPSON VIETNAM CO.,LTD.

● 1株当たり当期(四半期)純利益、1株当たり純資産



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産	57,521	57,272
現金及び預金	13,548	14,804
受取手形及び売掛金	12,590	13,199
たな卸資産	28,668	26,594
その他	2,714	2,673
固定資産	27,097	27,489
有形固定資産	17,038	16,743
建物及び構築物	5,501	5,578
機械装置及び運搬具	8,124	7,948
その他	3,413	3,216
無形固定資産	298	340
投資その他の資産	9,759	10,405
投資有価証券	6,491	7,242
その他	3,268	3,163
資産合計	84,618	84,761

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債	18,029	24,455
支払手形及び買掛金	10,572	9,912
短期借入金	790	981
1年内償還予定の転換社債	—	7,586
1年内返済予定の長期借入金	555	—
その他	6,111	5,976
固定負債	6,781	1,301
長期借入金	5,444	—
退職給付引当金	788	679
その他	548	621
負債合計	24,811	25,757
純資産の部		
株主資本	59,305	57,752
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	36,925	36,579
自己株式	△39	△1,246
評価・換算差額等	500	1,252
その他有価証券評価差額金	666	1,136
為替換算調整勘定	△165	115
純資産合計	59,806	59,004
負債純資産合計	84,618	84,761

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
売上高	25,718	25,997
売上原価	16,575	16,629
売上総利益	9,143	9,367
販売費及び一般管理費	5,628	5,141
営業利益	3,514	4,226
営業外収益	209	195
営業外費用	142	167
経常利益	3,582	4,254
特別利益	4	—
特別損失	3	21
税金等調整前四半期純利益	3,583	4,232
法人税等	1,433	1,716
四半期純利益	2,150	2,515

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,688	3,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723	△4,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,315	△2,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	100
現金及び現金同等物の減少額	△456	△3,099
現金及び現金同等物の期首残高	14,004	17,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,548	14,758

トピックス

TOPICS

様々なニーズに応える**IKO** 製品 ～今年発売の新製品～

食品機械用 Cループ旋削形ニードルベアリング



食品機械用Cループ旋削形ニードルベアリングは、人体に対して安全性を確保した固形潤滑剤入りの軸受です。

スライサー、包装機械、食品製造プラントなど食品機械に安心して使用できます。

非磁性高硬度合金リニアウェイ



非磁性高硬度合金リニアウェイは、従来の非磁性ステンレス鋼製品に比べ3倍以上の優れた耐久性を実現しました。

磁力の影響を避けたい個所など、特殊環境下での使用に適した直動案内機器です。

ピエゾステージ SP



ピエゾステージSPは、超微動で高い位置決め精度を実現した精密位置決めテーブルです。

微細な位置決めを必要とするレーザー・光学機器、半導体・液晶関連装置などの制御機構に最適です。

神奈川県厚木市でプライベートショーを開催

当社の高い技術力とバリエーション豊かな製品を、多数のお客様にご覧いただく場として、毎年開催しているプライベートショー「**IKO Today**」。

今年は地域密着型プライベートショーとして、9月に神奈川県厚木市で開催しました。今年発売の新製品を中心に展示し、2日間で約600人のお客様にご来場いただきました。

プライベートショーで人気を博している**IKO**製品の採用事例コーナーでは、当社のお客様からご提供いただいた実機が展示され、さらに技術スタッフによる製品セミナーなども開催し、**IKO**製品を多数ご覧いただきました。



製品別概要

針状ころ軸受（ニードルベアリング）

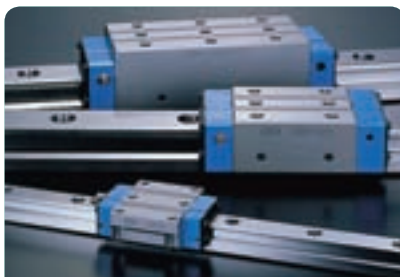


ニードルベアリング

ニードルベアリングは、転動体にニードル（針）状の細いローラを組み込んだ回転運動用のベアリングです。ボールベアリングなどと比較して、断面高さが低く、負荷容量が大きいのが特長です。

機械全体をコンパクト化し、省スペース化に貢献する機械要素部品として、自動車やオートバイ、印刷機械、産業用ロボット、建設機械など幅広い産業で採用され、その優れた品質と豊富な種類で、高い評価と実績を積み重ねています。

直動案内機器／直動シリーズ



直動シリーズ

直動シリーズは、直線運動の摩擦を低減させる機械装置の位置決め機構に欠かせない機械要素部品です。レール案内方式のリニアウェイ、リニアローラウェイや軸案内方式のボールスプラインなど、豊富な製品を取り揃えています。サイズは、世界最小のトラックレール幅1mmから、高剛性・高負荷容量の超大形まで、最先端の半導体製造装置や大型の工作機械など幅広い分野で評価を得ています。中でも、Cループ・メンテナンスフリーシリーズは、潤滑油の使用量を削減できる潤滑部品「Cループ」の働きにより、長期間のメンテナンスフリーを実現した、地球環境にも優しい当社独自の製品です。

直動案内機器／メカトロシリーズ



メカトロシリーズ

メカトロシリーズは、精密加工技術とエレクトロニクスの融合により生まれた製品です。ベッドとスライドテーブルの間に直動シリーズとボールねじやモータを組み込んだ精密位置決めテーブルは、モジュールタイプから高精度タイプまで幅広くラインナップしています。

半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置、各種精密機器などの位置決め機構として、幅広い分野で活躍しています。位置決めテーブルや制御用の電装装置まで一括して提供することにより、設計・組立工数などの削減に貢献しています。

株式および会社の概要 (平成20年9月30日現在)

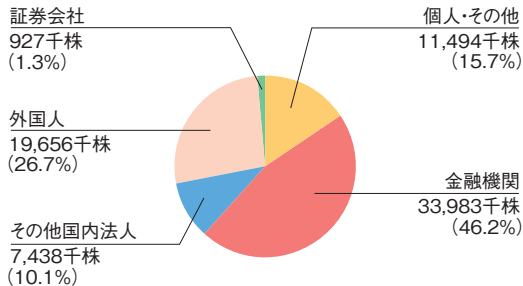
株式の状況

発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	73,499,875株
株主数	4,637名
	(前期末に比べ186名増)

大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	5,911	8.04
日本生命保険相互会社	4,669	6.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4G)	3,551	4.83
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	2,532	3.44
日本トムソン取引先持株会	2,330	3.17
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	2,180	2.96
シービーホンコン コジェント ハンター ホール バル ジーアール	1,998	2.71
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1,823	2.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,612	2.19
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,560	2.12

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	昭和25年2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03 (3448) 5811
資本金	95億3,266万9,740円
従業員数	1,025名 (グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器 諸機械部品

役員

代表取締役社長	山下 皓
専務取締役	上村 明彦
専務取締役	末田 廣平
常務取締役	駒場 潔
常務取締役	近藤 俊夫
取締役	柏原 吉寛
取締役	武田 幸兒
取締役	田中 清春
取締役	服部 信一
取締役	田中 一彦
常勤監査役	鈴木 一夫
※監査役	武井 洋一
※監査役	石部 憲治
※監査役	齊藤 聡

(注) ※印は社外監査役です。

会計監査人

監査法人トーマツ

お知らせ

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日（月曜日）から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ①証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
 - ②証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関
 なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日（月曜日）からとなりますのでご了承ください。

記

- | | |
|--------------------------------|---|
| ・ 口座管理機関 | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 |
| ・ 同ご照会先
（郵便物送付先）
（電話照会先） | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
TEL. 0120-78-2031（フリーダイヤル） |
| ・ 同取次窓口 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 |

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

1. 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日（木曜日）から平成21年1月4日（日曜日）（実質平成20年12月30日（火曜日））までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日（月曜日）とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。）。また、平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
2. 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日（金曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、受付を停止します。
なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
株式取扱手数料	名義書換手数料：無料 新券交付手数料：1枚300円 単元未満株式買取手数料：当社の定める算式により1単元当 たりの金額を算定し、買取単元未満株式の数で按分した額。 単元未満株式買増手数料：当社の定める算式により1単元当 たりの金額を算定し、買増単元未満株式の数で按分した額。 株券失効に係る手数料：1件8,600円に株券1枚につき500 円を合算した額。
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告をすることができない場合は、日本 経済新聞に掲載する。

日本トムソン株式会社

ホームページアドレス

<http://www.ikont.co.jp/>

